

I 事業所規模 5 人以上

1 賃金の動き

(1) 調査産業計

平成25年の1人平均月間現金給与総額は、293,905円で、前年比0.6%減であった。実質賃金指数は、102.7（平成22年=100）で、前年比0.7%減であった。現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で20,143円下回り、全国平均の93.6%であった。

(表1)

つぎに、きまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、243,500円で、前年比1.0%減であった。特別に支払われた給与は、50,405円で、前年差635円増であった。

(図1、統計表:第2表、第8-2表、第8-5表)

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が512,022円で最も高く、以下、情報通信業が442,176円と続き、宿泊業、飲食サービス業の110,890円が最も低くなっている。

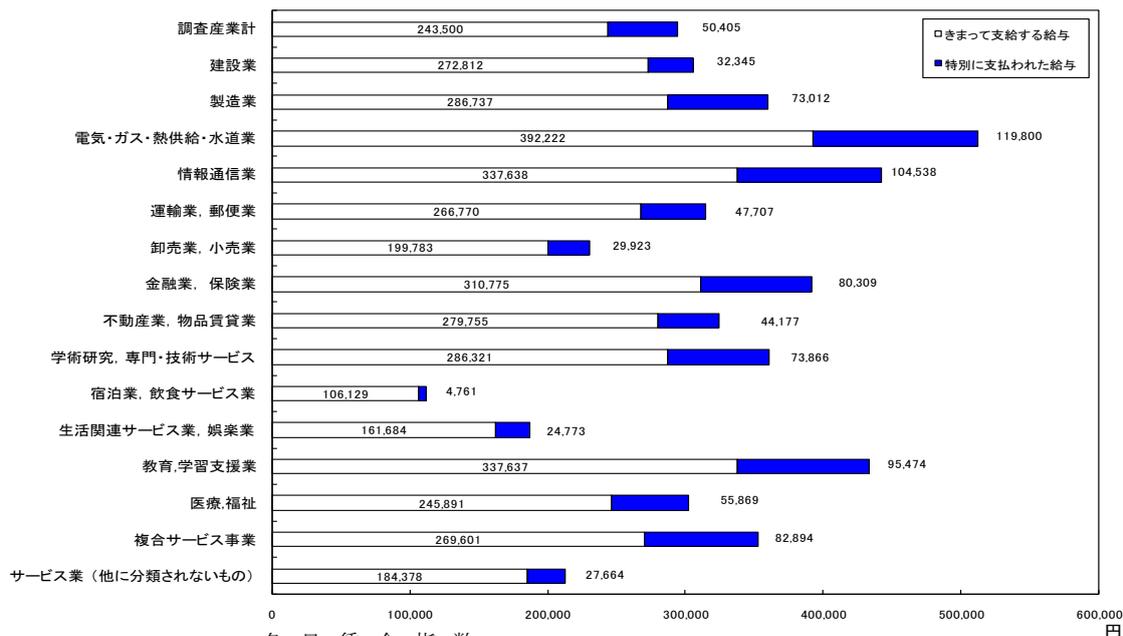
(図1、統計表:第8-1表)

表1 賃金等の動き (調査産業計)

(指数:平成22年平均=100)

区分	山 口 県						全 国							
	現金給与総額			消費者物価			現金給与総額			消費者物価				
	名目賃金		実質賃金	名目賃金		実質賃金	名目賃金		実質賃金	名目賃金		実質賃金		
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比		
平成21年平均	296,821	102.5	△ 5.9	101.7	△ 4.2	100.8	△ 1.7	315,294	99.5	△ 3.9	98.7	△ 2.6	100.8	△ 1.5
22年	292,585	100.0	△ 2.4	100.0	△ 1.7	100.0	△ 0.8	317,321	100.0	0.5	100.0	1.3	100.0	△ 0.8
23年	308,696	104.5	4.5	105.1	5.1	99.4	△ 0.6	316,791	99.8	△ 0.2	100.1	0.1	99.7	△ 0.3
24年	295,572	102.6	△ 1.8	103.4	△ 1.6	99.2	△ 0.1	314,126	99.1	△ 0.7	99.4	△ 0.7	99.7	0.0
25年	293,905	102.0	△ 0.6	102.7	△ 0.7	99.3	0.1	314,048	99.1	0.0	98.9	△ 0.5	100.2	0.5

図1 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

2 消費者物価指数は、山口県、全国ともに「持家の帰属家賃を除く総合」による。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 373,315円、女 200,738円となっており、女の賃金は男の 53.8%であった。

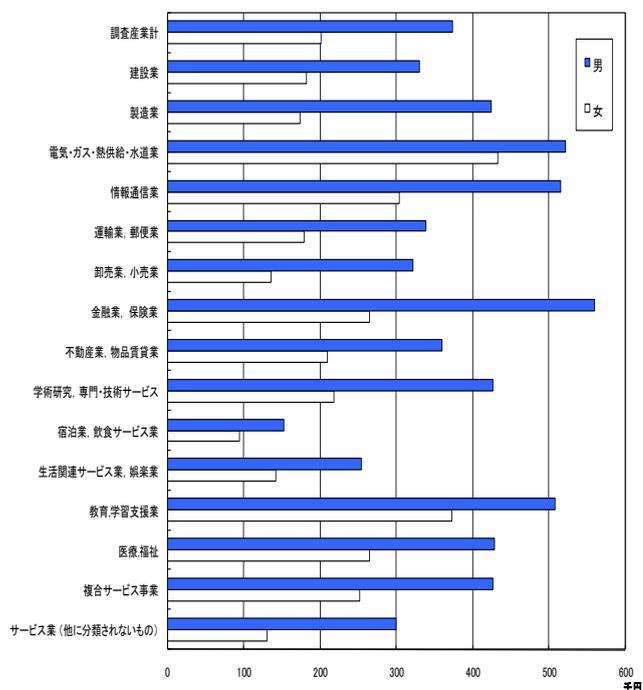
産業別に男女の格差をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 83.1%と最も小さく、製造業が 40.9%で最も大きくなっている。

(表2)

表2 産業別、男女別賃金

産業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合
	男	女	
調査産業計	373 315	200 738	53.8
建設業	330 655	181 670	54.9
製造業	423 841	173 409	40.9
電気・ガス・熱供給・水道業	521 403	433 325	83.1
情報通信業	514 870	303 645	59.0
運輸業、郵便業	338 639	178 650	52.8
卸売業、小売業	321 470	135 442	42.1
金融業、保険業	559 957	264 665	47.3
不動産業、物品賃貸業	359 554	209 999	58.4
学術研究、専門・技術サービス業	426 648	218 228	51.1
宿泊業、飲食サービス業	152 139	93 800	61.7
生活関連サービス業、娯楽業	254 466	141 765	55.7
教育、学習支援業	507 445	372 326	73.4
医療、福祉	428 451	264 827	61.8
複合サービス事業	426 798	252 085	59.1
サービス業(他に分類されないもの)	299 332	129 688	43.3

図2 産業別、男女別賃金



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

平成25年の1人平均月間総実労働時間は、148.9時間で、前年比 0.6%減であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、138.2時間で、前年比 1.1%減、所定外労働時間は、10.7時間で、前年比 6.0%増であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 3.4時間、所定内労働時間で 3.3時間、所定外労働時間で0.1時間長くなっている。

出勤日数(1人平均月間)は 19.5日で、前年差0.1日減であった。

(表3)

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、不動産業、物品賃貸業が 182.1時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 111.4時間で最も短くなっている。

前年比でみると、宿泊業、飲食サービス業(9.5%増)、教育、学習支援業(2.4%増)等で増加となり、金融業、保険業(7.2%減)、生活関連サービス業、娯楽業(4.6%減)等で減少となった。

(統計表：第4表、第9-2表)

表3 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山口県								全国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
平成21年平均	144.6	△ 5.3	135.9	△ 4.1	8.7	△ 21.2	19.2	△ 0.6	144.4	△ 2.8	135.2	△ 1.8	9.2	△ 14.9	18.9	△ 0.4
22年	147.7	2.1	138.0	1.3	9.7	11.9	19.4	0.2	146.2	1.5	136.2	0.8	10.0	10.1	19.0	0.1
23年	150.1	1.6	139.9	1.3	10.2	6.6	19.6	0.2	145.6	△ 0.2	135.6	△ 0.3	10.0	1.0	19.0	0.0
24年	149.9	△ 0.2	139.8	0.3	10.1	△ 3.3	19.6	0.0	147.1	0.5	136.7	0.5	10.4	0.6	19.1	0.1
25年	148.9	△ 0.6	138.2	△ 1.1	10.7	6.0	19.5	△ 0.1	145.5	△ 1.0	134.9	△ 1.3	10.6	2.3	18.9	△ 0.2

(3) 男女別労働時間

男女別に労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 164.5時間、女 130.7時間であった。

所定外労働時間では、男 15.5時間、女 5.1時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 1,787時間で、前年より 12時間短く、全国平均と比較すると 41時間長くなっている。

産業別にみると、不動産業、物品賃貸業が 2,185時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,337時間で最も短くなっている。

(表4)

表4 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年
調 査 産 業 計	1 799	1 787	1 678	1 658	1 765	1 746	1 640	1 619
建 設 業	2 000	1 990	1 903	1 872	2 059	2 066	1 913	1 912
製 造 業	1 938	1 940	1 775	1 757	1 962	1 949	1 787	1 769
電気・ガス・熱供給・水道業	1 813	1 754	1 692	1 667	1 888	1 856	1 726	1 694
情報通信業	2 071	2 047	1 862	1 848	1 978	1 956	1 757	1 735
運輸業, 郵便業	2 182	2 154	1 789	1 777	2 090	2 082	1 805	1 796
卸売業, 小売業	1 742	1 696	1 667	1 624	1 667	1 661	1 588	1 576
金融業, 保険業	1 918	1 780	1 805	1 704	1 828	1 793	1 680	1 643
不動産業, 物品賃貸業	2 212	2 185	1 988	1 886	1 825	1 829	1 704	1 703
学術研究, 専門・技術サービス業	1 931	1 915	1 814	1 765	1 944	1 918	1 770	1 740
宿泊業, 飲食サービス業	1 222	1 337	1 134	1 267	1 271	1 247	1 212	1 186
生活関連サービス業, 娯楽業	1 715	1 636	1 668	1 568	1 702	1 675	1 625	1 596
教育, 学習支援業	1 676	1 715	1 610	1 628	1 567	1 522	1 492	1 446
医療, 福祉	1 721	1 700	1 655	1 631	1 654	1 626	1 592	1 565
複合サービス事業	1 759	1 798	1 708	1 733	1 802	1 771	1 723	1 692
サービス業(他に分類されないもの)	1 615	1 649	1 549	1 537	1 744	1 736	1 614	1 602

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

平成25年の常用労働者数は、470,393人(年平均)で、前年比0.1%減であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比でみると、宿泊業、飲食サービス業(4.7%増)、医療、福祉(2.3%増)等で増加となり、電気・ガス・熱供給・水道業(21.2%減)、金融業、保険業(6.3%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、26.8%(男 11.8%、女 44.4%)であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 74.2%で最も高く、情報通信業が3.3%で最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.74%、離職率 1.70%と、0.04ポイントの入職超過であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業(0.26ポイント)、医療、福祉(0.25ポイント)等で入職超過となり、金融業、保険業(0.41ポイント)、電気・ガス・熱供給・水道業(0.34ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

Ⅱ 事業所規模30人以上

1 賃金の動き

(1) 調査産業計

平成25年の1人平均月間現金給与総額は、330,779円で、前年比0.7%増であった。実質賃金指数は、99.4（平成22年=100）で、前年比0.6%増であった。現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で27,193円下回り、全国平均の92.4%であった。

(表5)

つぎに、きまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、267,753円で、前年比0.1%増であった。特別に支払われた給与は、63,026円で、前年差2,286円増であった。

(図3、統計表:第2表、第8-2表、第8-5表)

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、情報通信業が538,503円で最も高く、以下、電気・ガス・熱供給・水道業510,059円、教育、学習支援業456,089円と続き、宿泊業、飲食サービス業の129,781円が最も低くなっている。

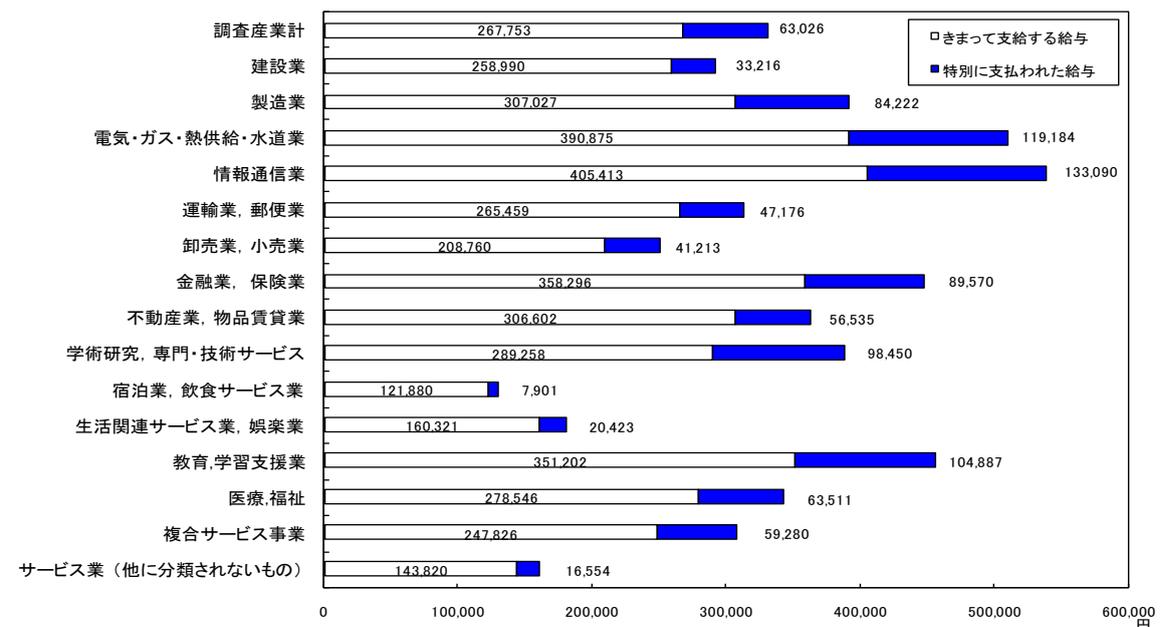
(図3、統計表:第8-1表)

表5 賃金等の動き (調査産業計)

(指数:平成22年平均=100)

区分	山 口 県						全 国							
	現金給与総額			消費者物価			現金給与総額			消費者物価				
	名目賃金		実質賃金	名目賃金		実質賃金	名目賃金		実質賃金	名目賃金		実質賃金		
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比		
平成21年平均	347,654	102.9	△3.3	102.1	△1.6	100.8	△1.7	355,223	99.0	△5.0	98.2	△3.6	100.8	△1.5
22年	342,524	100.0	△2.8	100.0	△2.1	100.0	△0.8	360,276	100.0	1.1	100.0	1.8	100.0	△0.8
23年	346,945	99.8	△0.2	100.4	0.4	99.4	△0.6	362,296	100.2	0.2	100.5	0.5	99.7	△0.3
24年	328,322	98.0	△1.8	98.8	△1.6	99.2	△0.1	356,649	99.6	△0.6	99.9	△0.6	99.7	0.0
25年	330,779	98.7	0.7	99.4	0.6	99.3	0.1	357,972	99.9	0.3	99.7	△0.2	100.2	0.5

図3 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

2 消費者物価指数は、山口市、全国ともに「持家の帰属家賃を除く総合」による。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 403,989円、女 230,233円となっており、女の賃金は男の57.0%であった。

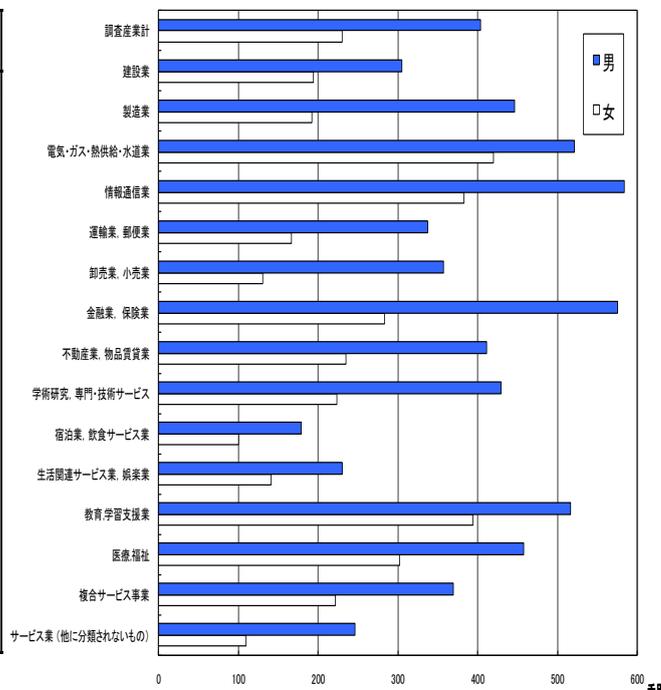
産業別に男女の格差をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 80.5%と最も小さく、卸売業、小売業が 36.7%で最も大きくなっている。

(表6)

表6 産業別、男女別賃金

産業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合 (%)
	男	女	
調査産業計	403,989	230,233	57.0
建設業	305,055	193,901	63.6
製造業	446,751	192,367	43.1
電気・ガス・熱供給・水道業	521,865	420,229	80.5
情報通信業	584,641	383,118	65.5
運輸業、郵便業	337,942	166,346	49.2
卸売業、小売業	357,060	130,945	36.7
金融業、保険業	576,090	283,807	49.3
不動産業、物品賃貸業	411,491	234,843	57.1
学術研究、専門・技術サービス業	429,635	224,029	52.1
宿泊業、飲食サービス業	178,860	100,134	56.0
生活関連サービス業、娯楽業	230,186	141,357	61.4
教育、学習支援業	516,652	394,393	76.3
医療、福祉	458,231	302,153	65.9
複合サービス事業	369,972	222,001	60.0
サービス業(他に分類されないもの)	246,426	109,356	44.4

図4 産業別、男女別賃金



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

平成25年の1人平均月間総実労働時間は、151.9時間で前年比 0.4%減であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、139.3時間で、前年比 0.9%減、所定外労働時間は、12.6時間で、前年比 6.4%増であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 2.6時間、所定内労働時間で 2.4時間、所定外労働時間で 0.2時間長くなっている。

出勤日数(1人平均月間)は 19.4日で、前年差 0.2日減であった。

(表7)

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、不動産業、物品賃貸業が 183.6時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 109.1時間で最も短くなっている。

前年比でみると、製造業(1.2%増)、建設業(0.5%増)等で増加、金融業、保険業(2.5%減)、生活関連サービス業、娯楽業(2.3%減)等で減少となった。

(統計表：第4表、第9-2表)

表7 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山口県								全国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
平成21年平均	150.1	△ 2.8	139.2	△ 1.7	10.9	△ 14.0	19.2	△ 0.4	147.3	△ 3.0	136.4	△ 1.8	10.9	△ 16.5	18.8	△ 0.5
22年	152.4	1.7	140.2	0.7	12.2	13.7	19.5	0.3	149.8	1.8	137.8	1.0	12.0	11.3	19.0	0.2
23年	151.9	△ 0.4	139.9	△ 0.3	12.0	△ 0.9	19.4	△ 0.1	149.0	△ 0.4	137.1	△ 0.4	11.9	△ 0.5	19.0	0.0
24年	152.5	0.3	140.6	0.6	11.9	△ 3.4	19.6	0.2	150.7	0.9	138.5	0.9	12.2	1.2	19.2	0.2
25年	151.9	△ 0.4	139.3	△ 0.9	12.6	6.4	19.4	△ 0.2	149.3	△ 0.9	136.9	△ 1.1	12.4	1.8	18.9	△ 0.3

(3) 男女別労働時間

男女別に労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 164.9時間、女 134.0時間であった。

所定外労働時間では、男 17.2時間、女 6.3時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 1,823時間で、前年より 7時間短く、全国平均と比較すると 31時間長くなっている。

産業別にみると、不動産業、物品賃貸業が2,203時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,309時間で最も短くなっている。

(表8)

表8 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年
調 査 産 業 計	1 830	1 823	1 687	1 672	1 808	1 792	1 662	1 643
建 設 業	1 996	2 008	1 904	1 913	2 105	2 098	1 889	1 883
製 造 業	1 943	1 967	1 772	1 768	1 975	1 964	1 786	1 768
電気・ガス・熱供給・水道業	1 769	1 732	1 667	1 651	1 888	1 859	1 717	1 687
情報通信業	2 063	2 030	1 859	1 814	1 982	1 964	1 747	1 728
運輸業, 郵便業	2 167	2 160	1 766	1 763	2 077	2 064	1 782	1 768
卸売業, 小売業	1 675	1 667	1 582	1 576	1 687	1 679	1 600	1 586
金融業, 保険業	1 966	1 916	1 842	1 796	1 811	1 780	1 652	1 616
不動産業, 物品賃貸業	2 214	2 203	1 994	1 954	1 793	1 770	1 657	1 638
学術研究, 専門・技術サービス業	1 942	1 908	1 838	1 784	1 950	1 932	1 760	1 736
宿泊業, 飲食サービス業	1 307	1 309	1 201	1 193	1 346	1 320	1 272	1 242
生活関連サービス業, 娯楽業	1 632	1 596	1 573	1 537	1 646	1 625	1 565	1 542
教育, 学習支援業	1 675	1 661	1 613	1 601	1 591	1 547	1 511	1 469
医療, 福祉	1 801	1 774	1 718	1 686	1 722	1 710	1 652	1 640
複合サービス事業	1 903	1 895	1 866	1 848	1 843	1 831	1 753	1 738
サービス業(他に分類されないもの)	1 528	1 512	1 442	1 420	1 687	1 676	1 553	1 540

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

平成25年の常用労働者数は、264,669人(年平均)で、前年比 0.3%減であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比で見ると、不動産業、物品賃貸業(5.8%増)、建設業(5.5%増)等で増加、複合サービス事業(5.4%減)、金融業、保険業(4.1%減)、教育、学習支援業(4.1%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、22.4%(男 9.7%、女 39.9%)であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 68.5%で最も高く、情報通信業が 2.6%で最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.61%、離職率 1.56%と、0.05ポイントの入職超過であった。

産業別にみると、建設業(0.77ポイント)、不動産業、物品賃貸業(0.47ポイント)等で入職超過となり、金融業、保険業(0.36ポイント)、複合サービス事業(0.32ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

4 賞与の動き

調査産業計で平成25年の夏季賞与をみると、1人平均 373,294円、前年同期比 4.3%減であり、年末賞与は、1人平均 402,132円、前年同期比 0.1%増であった。

平均支給率は、夏季 1.13ヵ月、年末 1.29ヵ月であった。

産業別にみると、夏季賞与は、情報通信業（711,855円、1.85ヵ月）で最も高く、以下、電気・ガス・熱供給・水道業（700,399円、1.87ヵ月）と続き、宿泊業、飲食サービス業（66,746円、0.53ヵ月）が最も低くなっている。

また、年末賞与では、電気・ガス・熱供給・水道業（744,276円、1.99ヵ月）で最も高く、以下、情報通信業（721,124円、1.87ヵ月）と続き、宿泊業、飲食サービス業（58,015円、0.52ヵ月）が最も低くなっている。

(表9)

表9 賞与の支給状況

(単位：円、ヵ月)

産 業	夏 季 賞 与					年 末 賞 与				
	支給額	前年同期比		平均支給率		支給額	前年同期比		平均支給率	
		平成24年	平成25年	平成24年	平成25年		平成24年	平成25年	平成24年	平成25年
調 査 産 業 計	373 294	△ 4.1	△ 4.3	1.20	1.13	402 132	△ 7.7	0.1	1.26	1.29
建 設 業	211 974	20.9	△ 15.4	0.67	0.67	237 220	△ 7.9	4.8	0.74	0.80
製 造 業	503 452	△ 5.1	△ 3.9	1.24	1.07	542 319	△ 7.6	2.6	1.30	1.31
電気・ガス・熱供給・水道業	700 399	△ 4.1	2.8	1.90	1.87	744 276	△ 2.2	1.1	2.03	1.99
情 報 通 信 業	711 855	16.4	△ 2.2	1.99	1.85	721 124	24.4	△ 1.8	1.90	1.87
運 輸 業 , 郵 便 業	274 845	5.4	△ 10.4	1.39	1.09	283 379	△ 6.2	△ 1.0	1.24	1.26
卸 売 業 , 小 売 業	238 456	8.2	△ 7.3	1.04	0.99	252 514	2.0	1.0	1.03	1.05
金 融 業 , 保 険 業	504 009	6.0	△ 6.1	1.49	1.54	560 039	△ 1.7	0.1	1.65	1.82
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	318 737	△ 5.8	△ 2.4	1.24	1.32	349 458	△ 24.8	△ 0.4	1.41	1.43
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	319 520	△ 36.0	△ 3.3	1.35	1.39	462 207	△ 1.5	△ 8.0	1.75	1.76
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	66 746	△ 13.2	37.5	0.44	0.53	58 015	△ 45.1	64.9	0.54	0.52
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	122 141	59.3	5.5	0.70	0.80	118 633	67.0	△ 6.8	0.76	0.75
教 育 , 学 習 支 援 業	600 862	△ 12.3	△ 1.1	1.75	1.74	659 871	△ 12.4	1.1	1.93	2.03
医 療 , 福 祉	347 518	△ 5.4	△ 4.6	1.16	1.12	406 328	△ 7.0	△ 2.0	1.29	1.32
複 合 サ ー ビ ス 事 業	312 146	△ 14.2	△ 4.9	1.27	1.26	353 595	△ 19.7	0.5	1.39	1.41
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	125 923	△ 35.2	△ 1.3	0.82	0.83	103 924	△ 44.1	△ 9.5	0.89	0.84
全 国 調 査 産 業 計	408 634	△ 1.8	0.3	1.15	1.15	423 597	△ 1.1	0.6	1.22	1.24

- 注) 1 夏季賞与は平成25年6～8月分、年末賞与は平成25年11月～平成26年1月分から集計した。
 2 夏季・年末賞与の支給を行った事業所を集計対象として算出している。
 3 前年同期比については、第一種事業所の抽出替えに伴って生じる時系列ギャップ修正を行って算出している。
 4 平均支給率は、賞与の所定内給与に対する割合を平均したもの。

《附表》 所定外労働時間、常用労働者及びパートタイム労働者の動き

1 所定外労働時間指数の推移（調査産業計、製造業）

(平成22年平均=100)

図5 (5人以上)

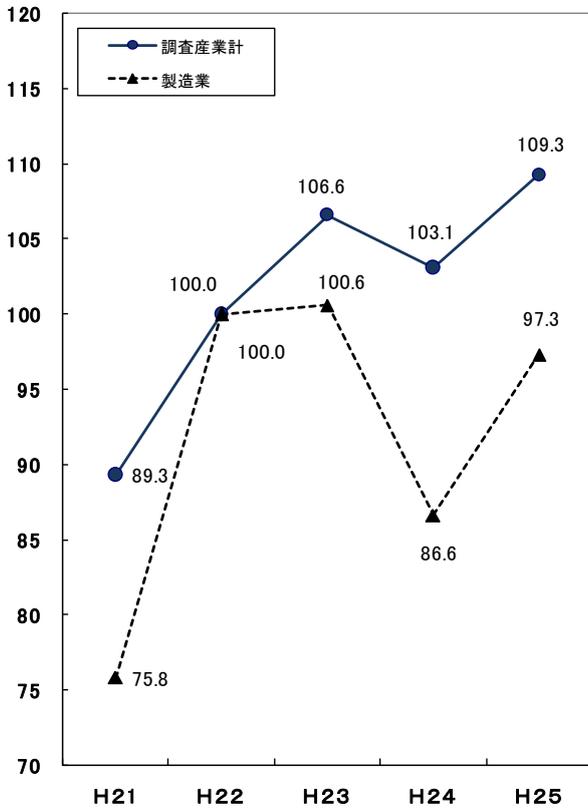
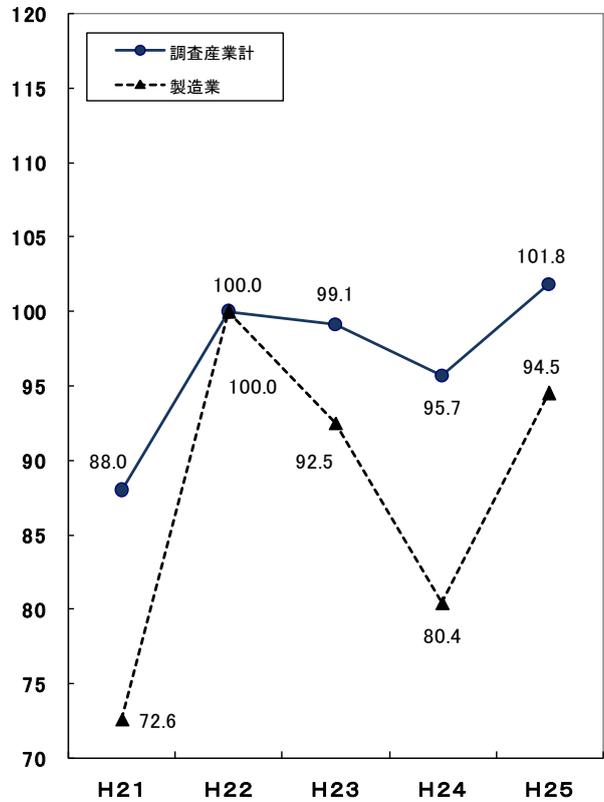


図6 (30人以上)



2 常用雇用指数（調査産業計、製造業）及びパートタイム労働者比率（調査産業計）の推移

(平成22年平均=100)

図7 (5人以上)

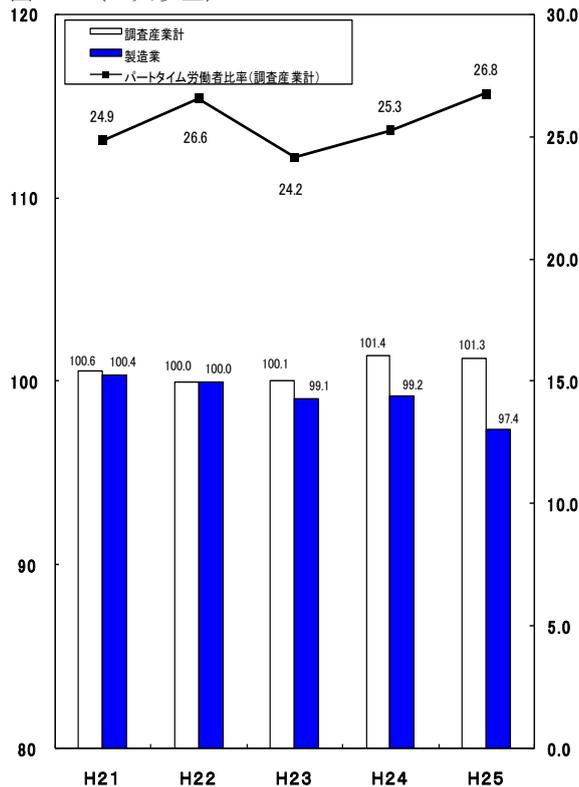
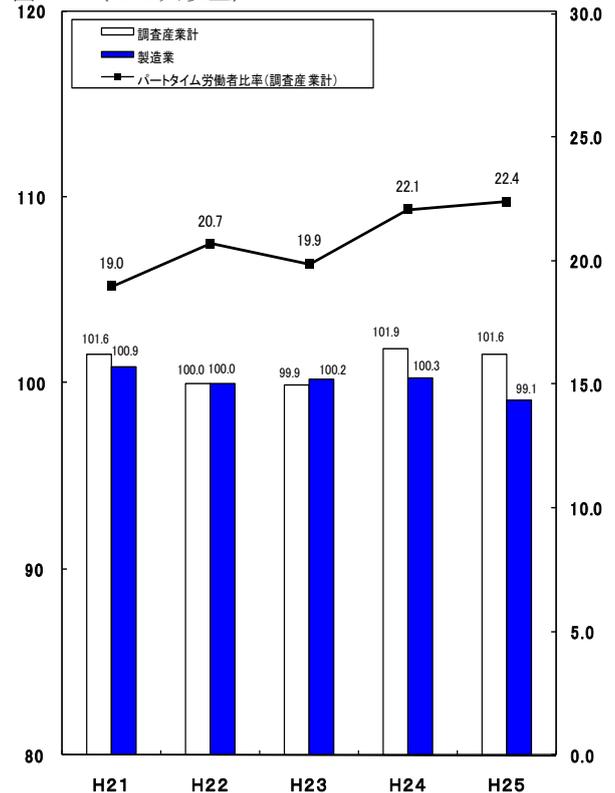


図8 (30人以上)



Ⅲ 事業所規模 1～4 人（特別調査）

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

7月における月間きまって支給する現金給与額は 181,613円で、前年比 6.1%増であった。男女別にみると、男は 249,787円で前年比 1.7%増、女は 129,644円で前年比 0.9%減であった。

主な産業についてみると、建設業は 226,822円、製造業は 202,360円、卸売業、小売業は 192,835円、宿泊業、飲食サービス業は 79,524円、生活関連サービス業、娯楽業は 126,345円であった。

(2) 特別に支払われた現金給与額

平成24年8月1日から平成25年7月31日までの1年間における、賞与など特別に支払われた現金給与額は、243,224円で、前年比 15.5%増であった。

男女別にみると、男は 384,543円で前年比 13.1%増、女は 131,793円で前年比 4.0%減であった。

主な産業についてみると、建設業は 268,182円、製造業は 353,080円、卸売業、小売業は 257,150円、宿泊業、飲食サービス業は 22,373円、生活関連サービス業、娯楽業は 64,362円であった。

2 出勤日数と労働時間

(1) 出勤日数

7月における出勤日数は 20.5日で、前年と同水準であった。男女別に見ると、男は 21.7日で前年差 0.2日減、女は 19.6日で前年差 0.2日減であった。

(2) 労働時間

通常日1日の実労働時間は 7.0時間で、前年差 0.1時間減であった。

男女別にみると、男は 7.7時間、女は 6.4時間であった。

3 雇用

7月における常用労働者数は 28,083人であった。

男女別にみると男は 12,148人、女は 15,936人であった。

毎月勤労統計調査特別調査山口県結果

区 分	きまって支給する現金給与額	特別に支払われた現金給与額	出勤日数	実労働時間	常用労働者
	円	円	日	時間	人
調 査 産 業 計	181 613	243 224	20.5	7.0	28 083
男	249 787	384 543	21.7	7.7	12 148
女	129 644	131 793	19.6	6.4	15 936
建 設 業	226 822	268 182	21.3	7.4	3 352
製 造 業	202 360	353 080	20.2	6.9	1 437
卸 売 業 , 小 売 業	192 835	257 150	21.9	7.3	8 303
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	79 524	22 373	18.5	5.2	2 361
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	126 345	64 362	20.5	6.7	2 250
医 療 , 福 祉	208 848	296 350	21.2	7.4	2 593
全 国 (調 査 産 業 計)	190 474	201 806	20.7	7.1	2 131 719

- 注) 1 特別調査は、常用労働者1～4人の事業所を対象に、毎年7月末日を基準日として行う全国調査である。
 2 「区分」欄は、平成19年11月改定に基づく日本標準産業分類による。
 3 調査産業計には、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)も含まれる。
 4 鉱業、採石業、砂利採取業及び電気・ガス・熱供給・水道業は、調査区内に該当産業がないため数値がない。
 5 特別に支払われた現金給与額は、勤続1年以上の常用労働者について平成24年8月1日から平成25年7月31日までの1年間に支給された額を集計したもので、賞与のほか、ベースアップの差額追給分等を含む。